



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）近藤 忠登史

問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 （氏名）浅井 貴史 TEL 03-3520-9870

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	14,914	13.8	11	—	△61	—	143	—
2025年3月期中間期	13,108	4.6	△529	—	△533	—	△454	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △284百万円（－％） 2025年3月期中間期 △373百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	16.07	—
2025年3月期中間期	△48.01	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	50,034	35,331	69.8
2025年3月期	53,016	37,107	68.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 34,921百万円 2025年3月期 36,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期（予想）			—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	1.3	700	△25.2	800	△21.9	600	△22.8	67.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 ー 社、 除外 1 社 (社名) DKKシノタイエンジニアリング株式会社

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	10,900,000株	2025年3月期	10,900,000株
2026年3月期中間期	2,182,034株	2025年3月期	1,710,224株
2026年3月期中間期	8,934,798株	2025年3月期中間期	9,461,792株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年11月19日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られますが緩やかに回復しております。生産活動は一進一退の動きとなっておりますが、物価高の影響で一部弱い動きが見られている消費は持ち直しており、高水準の企業収益を背景に設備投資が底堅く推移しております。

一方、商品市況の高止まりや資材価格の高騰は継続しており、米国による関税を始めとした通商政策の見直しにより、輸出の減少に伴い生産活動が落ち込みを見せており、先行きについては不確実性が高まっております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、通信品質改善に向けた顧客の設備投資計画に回復の動きが見られております。固定無線関連分野では、自治体の防災体制の強化に向けた防災行政無線の需要が回復傾向にあり、防衛関連分野においては防衛費予算の増額の影響から引き続き堅調に推移しております。放送関連分野においては放送事業者による設備更新需要は依然として停滞しておりますが、メンテナンス需要は改善傾向にあります。高周波応用機器業界におきましては、米国の関税政策に対する懸念の影響から、自動車関連分野における設備投資需要に停滞の動きが見られております。

このような事業環境の中、当社は新たに策定した中期経営計画「DKK-Plan2028」で基本方針に掲げた収益創出体制の確立による成長の実現に向けて、「事業構造改革」、「経営資源の最適化」、「サステナビリティ経営の発展」を重点施策として推進いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの受注高は前年同期比10.8%増の186億4千5百万円となり、売上高は前年同期比13.8%増の149億1千4百万円となりました。

利益の面では、営業利益は1千1百万円（前中間連結会計期間は5億2千9百万円の営業損失）、経常損失は6千1百万円（前中間連結会計期間は5億3千3百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、1億4千3百万円（前中間連結会計期間は4億5千4百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、通信品質改善に向けた設備投資需要として、5G向けのアンテナ・無線装置に加え、鉄塔やメンテナンスの需要に回復の動きが見られております。固定無線関連分野では、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が、緊急防災・減災事業債の期限を見据え、回復傾向にあります。防衛関連分野の需要についても、防衛費予算の増額の影響から増加傾向が継続しております。放送関連分野においては、放送事業者によるメンテナンス需要は改善傾向にありますが、デジタル放送設備の更新需要は依然として先送りとなっております。ソリューション関連分野においては、子会社である株式会社サイバーコアの画像AI技術と当社が培ってきた無線通信技術を組み合わせ、人流・交通分析をはじめとしたソリューションの実績を積み上げており、様々な社会課題を解決する事業を推進しております。その他分野としては、子会社の株式会社デンコーにおいて屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の領域拡大に向けてりん酸亜鉛処理設備を新設し、需要のさらなる確保に努めております。

このような事業環境のもと、当事業分野では成長事業セグメントにおける需要の取り込みに加え、生産性の向上と固定費削減の取り組みを積極的に図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比13.0%増の138億5千万円、売上高は前年同期比20.5%増の98億3百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、7億9千6百万円（前中間連結会計期間は4千3百万円のセグメント損失）となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、自動車関連業界において米国を中心とした通商政策による不透明感が前年度末から生じており、設備投資需要は全般的に停滞傾向が継続しております。熱処理受託加工分野においても同様に、自動車メーカー各社の生産活動に一部影響が出ております。このような状況の中、自動車関連業界における設備投資動向を見定めたくうえで、自動車EV化に伴う需要を含めた受注の獲得や既存設備のメンテナンス需要の掘り起こしを進め、熱処理受託加工分野についても、需要の着実な獲得、国内外における生産体制の改善に取り組んでまいりました。また高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、過熱水蒸気技術の高度化、課題の検証、データ・ノウハウの蓄積を図り、また知名度向上のための展示会への出展など、新たな事業領域の開拓に向けた取り組みをさらに強化しております。

このような事業環境のもと、積極的な受注活動に加え、生産性・品質の向上や販売価格の見直しによる利益の拡

大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比4.9%増の47億9千5百万円、売上高は前年同期比2.6%増の50億6千2百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比15.2%減の6億1千3百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億8千1百万円減少し500億3千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33億7千2百万円減少し349億7千万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が7億8千4百万円増加したものの、現金及び預金が17億3千万円、受取手形を含む売掛債権が22億8千6百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円増加し150億6千3百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる積立保険料が1億9千8百万円減少したものの、有形固定資産の建設仮勘定が5億2千2百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加し115億1千2百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が2億3千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億円、未払法人税等が3億7千7百万円それぞれ減少したものの、前受収益が17億7千4百万円増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億6千4百万円減少し31億9千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が4億9千6百万円増加したものの、長期前受収益が17億7千6百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億7千6百万円減少し353億3千1百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億3千5百万円増加したものの、利益剰余金が3億2千4百万円、為替換算調整勘定が2億8千4百万円、非支配株主持分が2億2千6百万円それぞれ減少、自己株式の取得により自己株式が9億8千1百万円増加し純資産が減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2025年5月15日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,180	14,449
受取手形	106	77
電子記録債権	2,120	1,527
完成工事未収入金	4,727	929
売掛金	4,222	3,276
契約資産	3,228	6,308
未成工事支出金	81	175
その他の棚卸資産	6,714	7,405
その他	982	839
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	38,343	34,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,439	10,587
機械装置及び運搬具	9,557	9,537
工具、器具及び備品	6,259	6,286
土地	2,272	2,273
リース資産	371	378
建設仮勘定	914	1,436
減価償却累計額	△23,526	△23,638
有形固定資産合計	6,287	6,862
無形固定資産		
のれん	13	11
その他	385	334
無形固定資産合計	399	346
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988	2,963
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	1,461	1,469
長期預金	1,000	1,000
繰延税金資産	1,165	1,211
その他	1,416	1,256
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	7,986	7,855
固定資産合計	14,672	15,063
資産合計	53,016	50,034

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,214	2,976
短期借入金	4,400	4,400
1年内返済予定の長期借入金	1,076	75
リース債務	55	56
未払法人税等	519	141
契約負債	269	395
完成工事補償引当金	50	44
製品保証引当金	29	27
賞与引当金	486	752
役員賞与引当金	42	—
工事損失引当金	18	18
関係会社整理損失引当金	12	1
環境対策等引当金	—	47
前受収益	—	1,774
その他	1,178	800
流動負債合計	11,353	11,512
固定負債		
長期借入金	33	529
リース債務	164	162
製品保証引当金	1	1
役員株式給付引当金	115	108
環境対策等引当金	46	—
退職給付に係る負債	2,352	2,325
資産除去債務	40	40
長期前受収益	1,776	—
繰延税金負債	6	4
その他	18	18
固定負債合計	4,555	3,191
負債合計	15,908	14,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	19,775	19,451
自己株式	△3,911	△4,892
株主資本合計	34,327	33,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	735
為替換算調整勘定	1,018	734
退職給付に係る調整累計額	525	429
その他の包括利益累計額合計	2,144	1,900
非支配株主持分	636	409
純資産合計	37,107	35,331
負債純資産合計	53,016	50,034

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,745	5,330
製品売上高	8,304	9,525
その他の事業売上高	57	58
売上高合計	13,108	14,914
売上原価		
完成工事原価	4,112	4,460
製品売上原価	6,648	7,345
その他の事業売上原価	20	21
売上原価合計	10,781	11,826
売上総利益		
完成工事総利益	633	869
製品売上総利益	1,655	2,180
その他の事業総利益	36	37
売上総利益合計	2,326	3,087
販売費及び一般管理費	2,856	3,076
営業利益又は営業損失(△)	△529	11
営業外収益		
受取利息	15	34
受取配当金	66	43
その他	53	64
営業外収益合計	136	143
営業外費用		
支払利息	28	41
コミットメントフィー	15	85
投資事業組合運用損	23	56
その他	72	33
営業外費用合計	139	215
経常損失(△)	△533	△61
特別利益		
投資有価証券売却益	—	85
為替換算調整勘定取崩益	—	149
特別利益合計	—	235
特別損失		
投資有価証券売却損	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△544	173
法人税、住民税及び事業税	86	97
法人税等調整額	△135	△65
法人税等合計	△49	32
中間純利益又は中間純損失(△)	△495	141
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△41	△1
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△454	143

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△495	141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	135
為替換算調整勘定	263	△465
退職給付に係る調整額	△93	△95
その他の包括利益合計	121	△425
中間包括利益	△373	△284
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△360	△100
非支配株主に係る中間包括利益	△13	△183

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

2023年3月24日開催の取締役会において解散を決議し清算手続き中でありました当社の連結子会社DKKシノタイエンジニアリング(株)は、2025年6月において残余資産の分配が完了し、実質的な清算手続きが完了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,116	4,934	13,050	57	13,108	—	13,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	15	79	95	△95	—
計	8,132	4,934	13,066	136	13,203	△95	13,108
セグメント利益又は 損失(△)	△43	724	680	68	748	△1,278	△529

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,278百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,248百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、蘇州元凱電子有限公司の持分を取得し連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「電気通信関連事業」セグメントにおいて、14百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,793	5,062	14,855	58	14,914	—	14,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	126	136	△136	—
計	9,803	5,062	14,865	185	15,050	△136	14,914
セグメント利益	796	613	1,410	115	1,526	△1,515	11

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,515百万円には、セグメント間取引消去△75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,439百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却及び別途積立金の取崩し)

2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。また、会社法第459条第1項の規定に基づく当社定款第37条の定めにより、同日開催の取締役会において別途積立金の取崩しを決議いたしました。

1. 自己株式の消却

(1) 消却する理由

自己株式の消却方針に基づく株主還元の強化のため

(2) 消却する株式の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 1,000,000株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 11.38%)
- ③ 消却予定日 2025年11月28日

(ご参考) 消却後の発行済株式総数 9,900,000株

(注) 上記の自己株式数に関しては、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として保有する当社株式を含めておりません。

2. 別途積立金の取崩し

(1) 取崩しの理由

自己株式の消却に対応するため

(2) 実施内容

減少する剰余金の項目とその金額	別途積立金	2,235,000,000円
増加する剰余金の項目とその金額	繰越利益剰余金	2,235,000,000円

(3) 効力発生日 2025年11月14日

(4) 今後の見通し

本件は純資産の部の勘定の振替処理となるため、純資産額の変動はなく、損益に与える影響はございません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
電気通信関連事業	5,210	38.9
高周波関連事業	5,073	△0.3
合計	10,284	16.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同期増減率(%)
電気通信関連事業	13,850	13.0	18,608	19.2
高周波関連事業	4,795	4.9	2,831	△19.7
合計	18,645	10.8	21,440	12.1

③売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高(百万円)	前年同期増減率(%)
電気通信関連事業		
工事	5,330	12.3
設備・機材売上	4,463	32.4
電気通信関連事業小計	9,793	20.7
高周波関連事業	5,062	2.6
報告セグメント計	14,855	13.8
その他	58	1.7
合計	14,914	13.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。